



Kobe City University of Foreign Studies
公立大学法人 神戸市外国語大学

2012年度

財務諸表

第6期

自 2012年4月 1日
至 2013年3月31日

公立大学法人 神戸市外国語大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 資産除去債務の明細	11
(8) 保証債務の明細	11
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	12
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	12
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(13) 役員及び教職員の給与の明細	13
(14) 開示すべきセグメント情報	13
(15) 業務費及び一般管理費の明細	14
(16) 寄附金の明細	16
(17) 受託研究の明細	16
(18) 共同研究の明細	16
(19) 受託事業等の明細	16
(20) 科学研究費補助金等の明細	16
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	17

貸借対照表

(2013年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		6,025,082,000
建物	3,618,585,092	
減価償却累計額	<u>△867,328,075</u>	2,751,257,017
構築物	99,524,238	
減価償却累計額	<u>△48,038,918</u>	51,485,320
工具器具備品	256,291,915	
減価償却累計額	<u>△170,607,715</u>	85,684,200
図書		1,431,159,100
美術品・收藏品		6,565,005
有形固定資産合計		<u>10,351,232,642</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		10,043,911
電話加入権		72,000
無形固定資産合計		<u>10,115,911</u>

3 投資その他の資産

長期貸付金	4,042,700	
貸倒引当金	<u>△226,875</u>	3,815,825
長期未収入金		2,478,819
投資その他の資産合計		<u>6,294,644</u>

固定資産合計

10,367,643,197

II 流動資産

現金及び預金		1,118,867,156
その他未収入金		2,850,851
前渡金		420
未収収益		616,533

流動資産合計

1,122,334,960

資産合計

11,489,978,157

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	852,546,964	
資産見返補助金等	5,221,713	
資産見返寄附金	60,011,254	
資産見返物品受贈額	1,277,329,790	2,195,109,721

長期寄附金債務 61,199,303

長期リース債務 15,706,968

固定負債合計 2,272,015,992

II 流動負債

寄附金債務 50,547,643

未払金 342,689,555

リース債務 17,297,221

未払費用 2,851,885

前受金 1,059,400

預り金 12,663,290

預り科学研究費補助金等 6,294,176

賞与引当金 16,304,861

流動負債合計 449,708,031

負債合計 2,721,724,023

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金 8,813,900,000

資本金計 8,813,900,000

II 資本剰余金

資本剰余金 6,637,005

損益外減価償却累計額 △684,080,445

資本剰余金合計 △677,443,440

III 利益剰余金

教育研究の質の向上及び組織

運営の改善目的積立金 537,258,983

当期未処分利益 94,538,591

(うち当期総利益 94,538,591)

利益剰余金合計 631,797,574

純資産合計 8,768,254,134

負債純資産合計 11,489,978,157

損益計算書

(2012年4月1日から2013年3月31日)

(単位：円)

経常費用				
業務費				
教育経費		194,791,904		
研究経費		95,946,560		
教育研究支援経費		74,949,117		
受託事業費		865,004		
役員人件費		64,446,783		
教員人件費				
常勤教員	1,254,415,258			
非常勤教員	141,725,053	1,396,140,311		
職員人件費				
常勤職員	345,863,275			
非常勤職員	81,928,437	427,791,712	2,254,931,391	
一般管理費			195,006,456	
財務費用				
支払利息		1,004,532		
その他財務費用		13,569	1,018,101	
経常費用合計				2,450,955,948
経常収益				
運営費交付金収益			1,252,688,368	
授業料収益			912,028,049	
入学金収益			176,103,000	
検定料収益			37,045,000	
受託事業等収益				
国又は地方公共団体からの受託事業等収益			1,040,000	
寄附金収益			5,440,474	
資産見返負債戻入				
資産見返運営費交付金等戻入		68,817,542		
資産見返補助金等戻入		383,796		
資産見返寄附金戻入		3,188,303		
資産見返物品受贈額戻入		18,297,295	90,686,936	
財務収益				
受取利息			2,932,139	
雑益				
財産貸付料収入		10,984,185		
講習料収入		2,244,000		
研究関連収入		10,074,000		
その他		10,456,040	33,758,225	
経常収益合計				2,511,722,191
経常利益				60,766,243
臨時利益				
貸倒引当金戻入益			133,250	
運営費交付金収益			20,173,268	
退職給付引当金取崩益			13,465,830	33,772,348
当期純利益				94,538,591
当期総利益				94,538,591

キャッシュ・フロー計算書

(2012年4月1日から2013年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△257,034,165
	人件費支出	△1,751,433,526
	その他の業務支出	△167,447,389
	運営費交付金収入	1,279,651,000
	授業料収入	922,050,100
	入学金収入	175,680,000
	検定料収入	37,045,000
	受託事業等収入	1,040,000
	寄附金収入	23,117,759
	その他収入	34,441,310
	預り金等の増減	5,341,154
	業務活動によるキャッシュ・フロー	302,451,243
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△120,521,520
	無形固定資産の取得による支出	△10,540,511
	長期貸付金の返済による収入	2,424,200
	定期預金の預入による支出	△2,200,000,000
	定期預金の払戻による収入	1,900,000,000
	小計	△428,637,831
	利息及び配当金の受取額	3,197,031
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△425,440,800
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△14,534,945
	小計	△14,534,945
	利息の支払額	△1,034,461
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,569,406
IV	資金増減額	△138,558,963
V	資金期首残高	207,426,119
VI	資金期末残高	68,867,156

利益の処分にに関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益		94,538,591
当期総利益	94,538,591	
II 積立金振替額		537,258,983
教育研究の質の向上及び組織運営の改善目的積立金	537,258,983	
III 利益処分類		
積立金		<u>631,797,574</u>

行政サービス実施コスト計算書

(2012年4月1日から2013年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用			
	(1) 損益計算書上の費用			
	業務費	2,254,931,391		
	一般管理費	195,006,456		
	財務費用	1,018,101	2,450,955,948	
	(2) (控除) 自己収入等			
	授業料収益	△912,028,049		
	入学金収益	△176,103,000		
	検定料収益	△37,045,000		
	受託事業等収益	△1,040,000		
	寄附金収益	△5,440,474		
	財務収益	△2,932,139		
	雑益	△23,684,225		
	資産見返運営費交付金等戻入	△17,799,029		
	資産見返寄附金戻入	△3,188,303		
	臨時利益	△13,599,080	△1,192,859,299	
	業務費用合計			1,258,096,649
II	損益外減価償却相当額			111,661,908
III	引当外賞与増加見積額			2,823,732
IV	引当外退職給付増加見積額			△76,148,701
V	機会費用			
	地方公共団体出資の機会費用		45,876,810	45,876,810
VI	行政サービス実施コスト			1,342,310,398

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び国際交流事業等中期計画期間中に執行する経費の一部については、運営費交付金と業務の実施が期間的に対応していないこと、また業務の性質上、業務達成度合いや進捗度合いを測定する客観的な尺度を設定することが困難であることから、費用進行基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
構築物	2年～60年
工具器具備品	3年～6年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、教職員に支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しています。なお、賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末における引当外賞与見積額から、前事業年度末における引当外賞与見積額を控除して計算しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

（追加情報）

従来、第1期中期計画期間においては、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、退職給付引当金を計上していましたが、2013年3月28日に認可された第2期中期計画において、退職一時金の全額が運営費交付金で財源措置されることになりましたので、退職給付引当金取崩額が臨時利益に13,465,830円計上され、当期純利益が同額増加しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、回収遅延の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 地方自治体出資の機会費用の計算に使用した利率

2013年3月末における10年利付国債の利回りを参考に0.560%で計算しています。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については地方独立行政法人法第43条に基づく安全な運用に限定しており、2012年度期末は預金のみで行っております。また資金調達については地方独立行政法人法第41条の借入金等に限定していますが、2012年度期末において該当はありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額(*1)
(1) 現金及び預金	1,118,867,156	1,118,867,156	—
(2) 未払金	(342,689,555)	(342,689,555)	—

(*1) 負債に計上されているものは、() で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

II 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、862,772,520円、運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、79,345,287円です。

III 損益計算書関係

経常損益においてファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、△489,684円であり、当該影響額を除いた当期総利益は95,028,275円です。

IV キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,118,867,156円
定期預金	△1,050,000,000円
資金期末残高	68,867,156円

2 重要な非資金取引

(1) 寄附受による資産の増加	3,087,132円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	12,096,000円

V 行政サービス実施コスト計算書関係

- 1 資産見返運営費交付金等戻入△17,799,029円は、授業料を財源として取得した資産に伴うものです。
- 2 引当外退職給付増加見積額には、神戸市からの派遣職員に係る引当外退職給付増加見積額△10,670,757円が含まれています。
- 3 機会費用はすべて設立団体にかかるものです。

VI 減損会計の適用について

減損の兆候が認められた固定資産

1. 電話加入権

- (1) 用途(通信設備)、種類(電話加入権)、帳簿価額(4,000円)、数量(18回線)、総額(72,000円)
- (2) 減損の兆候の概要(固定資産の市場価格が著しく下落しております。)
- (3) 正味売却価額(2,000円)は帳簿価額から50%以上下落しておりますが、使用価値相当額(NTTの公定価格37,800円)が帳簿価額(4,000円)を上回るため、減損の認識は行ないませんでした。

VII 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要		
					当期償却額	当期損益内	当期損益外					
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,788,818,000	—	—	2,788,818,000	684,080,445	111,661,908	—	—	—	2,104,737,555	
	計	2,788,818,000	—	—	2,788,818,000	684,080,445	111,661,908	—	—	—	2,104,737,555	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	791,067,950	38,699,142	—	829,767,092	183,247,630	47,170,140	—	—	—	646,519,462	
	構築物	98,458,049	1,066,189	—	99,524,238	48,038,918	5,268,583	—	—	—	51,485,320	
	工具器具備品	241,978,154	16,507,859	2,194,098	256,291,915	170,607,715	47,540,284	—	—	—	85,684,200	
	図書	1,412,806,951	25,947,049	7,594,900	1,431,159,100	—	—	—	—	—	1,431,159,100	
	計	2,544,311,104	82,220,239	9,788,998	2,616,742,345	401,894,263	99,979,007	—	—	—	2,214,848,082	
非償却資産	土地	6,025,082,000	—	—	6,025,082,000	—	—	—	—	—	6,025,082,000	
	美術品・收藏品	6,565,005	—	—	6,565,005	—	—	—	—	—	6,565,005	
	建設仮勘定	1,221,277	—	1,221,277	—	—	—	—	—	—	—	
	計	6,032,868,282	—	1,221,277	6,031,647,005	—	—	—	—	—	6,031,647,005	
有形固定資産 の合計	土地	6,025,082,000	—	—	6,025,082,000	—	—	—	—	—	6,025,082,000	
	建物	3,579,885,950	38,699,142	—	3,618,585,092	867,328,075	158,832,048	—	—	—	2,751,257,017	
	構築物	98,458,049	1,066,189	—	99,524,238	48,038,918	5,268,583	—	—	—	51,485,320	
	工具器具備品	241,978,154	16,507,859	2,194,098	256,291,915	170,607,715	47,540,284	—	—	—	85,684,200	
	図書	1,412,806,951	25,947,049	7,594,900	1,431,159,100	—	—	—	—	—	1,431,159,100	
	美術品・收藏品	6,565,005	—	—	6,565,005	—	—	—	—	—	6,565,005	
	建設仮勘定	1,221,277	—	1,221,277	—	—	—	—	—	—	—	
	計	11,365,997,386	82,220,239	11,010,275	11,437,207,350	1,085,974,708	211,640,915	—	—	—	10,351,232,642	
無形固定資産	ソフトウェア	16,706,834	10,540,511	14,125,584	13,121,761	3,077,850	496,600	—	—	—	10,043,911	
	電話加入権	72,000	—	—	72,000	—	—	—	—	—	72,000	
	計	16,778,834	10,540,511	14,125,584	13,193,761	3,077,850	496,600	—	—	—	10,115,911	
投資その他の 資産	長期貸付金	6,466,900	—	2,424,200	4,042,700	—	—	—	—	—	4,042,700	
	貸倒引当金	△360,125	—	△133,250	△226,875	—	—	—	—	—	△226,875	
	長期未収入金	3,198,819	—	720,000	2,478,819	—	—	—	—	—	2,478,819	
	計	9,305,594	—	3,010,950	6,294,644	—	—	—	—	—	6,294,644	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3) - 1 流動資産として計上した有価証券
該当事項はありません。

(3) - 2 投資その他の資産として計上した有価証券
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
育英会奨学金	6,466,900	—	2,424,200	—	4,042,700	

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6) - 1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	17,578,080	16,304,861	17,578,080	—	16,304,861	

(6) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
育英会奨学金	6,466,900	△2,424,200	4,042,700	360,125	△133,250	226,875	

(注) 債権の貸倒に備えるため、回収遅延の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(6) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付債務	14,679,630	—	1,213,800	13,465,830	—	
未認識過去勤務債務及び 未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	—	
退職給付引当金	14,679,630	—	1,213,800	13,465,830	—	

(注) 退職給付引当金の当期減少額「その他」は、従来、第1期中期計画期間において、退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされないものについては、退職給付引当金を計上していましたが、2013年3月28日に認可された第2期中期計画において、退職一時金の全額が運営費交付金で財源措置されることになりましたので、退職給付引当金が不要となったことによるものです。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	8,813,900,000	—	—	8,813,900,000	
	計	8,813,900,000	—	—	8,813,900,000	
資本剰余金	無償譲与	6,637,005	—	—	6,637,005	
	計	6,637,005	—	—	6,637,005	
	損益外減価償却累計額	△572,418,537	△111,661,908	—	△684,080,445	
	差引計	△565,781,532	△111,661,908	—	△677,443,440	

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10) - 1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究の質の向上及び 組織運営の改善目的積立金	467,281,673	69,977,310	—	537,258,983	

(注) 当期増加額は、2011年度の利益処分によるものです。

(10) - 2 目的積立金取崩しの明細

該当事項はありません。

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小 計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運 営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金		
2007年度	10,584,269	—	10,584,269	—	—	—	10,584,269	—
2011年度	16,572,057	—	16,572,057	—	—	—	16,572,057	—
2012年度	—	1,279,651,000	1,245,705,310	33,945,690	—	—	1,279,651,000	—
合計	27,156,326	1,279,651,000	1,272,861,636	33,945,690	—	—	1,306,807,326	—

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

区 分	2007年度 交付分	2011年度 交付分	2012年度 交付分	合 計
期間進行基準	—	—	1,024,648,310	1,024,648,310
費用進行基準	10,584,269	—	217,455,789	228,040,058
会計基準第79第3項による 振替額	—	16,572,057	3,601,211	20,173,268
合 計	10,584,269	16,572,057	1,245,705,310	1,272,861,636

(注) 地方独立行政法人会計基準第79第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残額を全額収益に振替えております。

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	55,590,310	4	—	—
	非常勤	152,640	1	—	—
	計	55,742,950	5	—	—
教職員	常 勤	1,138,780,985	132	217,914,069	9
	非常勤	210,772,647	171	—	—
	計	1,349,553,632	303	217,914,069	9
合 計	常 勤	1,194,371,295	136	217,914,069	9
	非常勤	210,925,287	172	—	—
	計	1,405,296,582	308	217,914,069	9

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

「公立大学法人神戸市外国語大学役員報酬規程」及び「公立大学法人神戸市外国語大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

「公立大学法人神戸市外国語大学職員給与規程」、「公立大学法人神戸市外国語大学契約職員就業規則」、「公立大学法人神戸市外国語大学非常勤講師就業規則」、「公立大学法人神戸市外国語大学パート職員就業規則」及び「公立大学法人神戸市外国語大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員については、平均支給人員で記載しています。

(注4) 支給額には、法定福利費、退職給付引当金繰入額、賞与引当金繰入金及び神戸市からの派遣職員に係る退職給付負担金拠出額は含めていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

単一の事業活動を営んでいるため、記載は省略しています。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費			
消耗品費		7,228,626	
備品費		450,202	
印刷製本費		4,090,078	
水道光熱費		18,578,350	
旅費交通費		586,812	
通信運搬費		2,027,541	
賃借料		7,579,750	
福利厚生費		2,180,000	
保守管理委託費		6,413,028	
修繕費		20,518,029	
損害保険料		304,554	
広告宣伝費		855,498	
行事費		1,197,000	
諸会費		623,800	
会議費		37,300	
報酬・委託・手数料		18,730,663	
奨学費		44,664,620	
減価償却費		53,126,617	
雑費		5,599,436	194,791,904
研究経費			
消耗品費		14,310,917	
備品費		3,953,620	
印刷製本費		1,875,314	
水道光熱費		6,507,730	
旅費交通費		22,125,438	
通信運搬費		139,450	
修繕費		36,390,350	
諸会費		973,460	
報酬・委託・手数料		1,892,577	
減価償却費		7,777,704	95,946,560
教育研究支援経費			
消耗品費		16,920,877	
印刷製本費		88,200	
図書費		7,594,900	
水道光熱費		5,401,848	
通信運搬費		13,650	
修繕費		51,224	
諸会費		103,000	
報酬・委託・手数料		11,785,540	
減価償却費		13,125,701	
雑費		19,864,177	74,949,117
受託事業費			865,004
役員人件費			
報酬		55,682,290	
法定福利費		8,764,493	64,446,783
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	657,900,680		
賞与	206,634,403		
退職給付費用	217,914,069		
法定福利費	171,966,106	1,254,415,258	

非常勤教員人件費			
給料	137,228,786		
賞与	1,185,000		
法定福利費	3,311,267	141,725,053	1,396,140,311
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	227,673,394		
賞与	46,572,508		
賞与引当金繰入額	16,304,861		
退職給付費用	14,317,487		
法定福利費	40,995,025	345,863,275	
非常勤職員人件費			
賃金	61,660,841		
賞与	10,698,020		
法定福利費	9,569,576	81,928,437	427,791,712
一般管理費			
消耗品費		11,236,907	
備品費		8,245,507	
印刷製本費		5,575,634	
水道光熱費		5,725,186	
旅費交通費		7,400,700	
通信運搬費		5,551,615	
賃借料		3,906,945	
福利厚生費		1,253,870	
保守管理委託費		3,341,100	
修繕費		10,976,841	
損害保険料		1,233,083	
広告宣伝費		419,940	
交際費		130,430	
諸会費		1,491,840	
会議費		158,400	
報酬・委託・手数料		96,912,140	
租税公課		559,700	
減価償却費		26,445,585	
雑費		4,441,033	195,006,456

(16) 寄附金の明細

(単位：円)

当期受入額	件数	摘要
26,204,891	929	うち現物寄付 6,867,891 円、921 件

(17) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

(単位：円)

期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
—	1,040,000	1,040,000	—

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究A	(5,330,000) 1,599,000	3	
基盤研究B	(5,995,000) 1,798,500	15	
基盤研究C	(14,580,000) 4,374,000	25	
挑戦的萌芽研究	(875,000) 262,500	2	
若手研究B	(4,800,000) 1,440,000	6	
研究活動スタート支援	(2,000,000) 600,000	2	
特別研究員奨励費	(1,600,000) —	2	
合計	(35,180,000) 10,074,000	55	

(注) 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として括弧内に記載しております。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(21) -1 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
現金	33,200	
普通預金	32,349,808	
郵便振替口座	36,484,148	
定期預金	1,050,000,000	
計	1,118,867,156	

(21) -2 資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区 分	期末残高	備 考
構築物	17,734,233	
工具器具備品	2	
図書	1,259,595,555	
計	1,277,329,790	